

平成25年度 林政部の政策体系

重点施策① 環境を重視した「恵みの森林づくり」

1 恵みの森づくりプロジェクト

- 環境保全モデル林の整備・活用【森林・環境税】
- 里山林の整備の促進【森林・環境税】

2 水源林保全プロジェクト

- ◎岐阜県水源地域保全条例の施行と普及・啓発
- ◎水源林の機能の回復・強化のための治山事業や間伐の実施
- 水源林の公有林化の支援強化【森林・環境税】

3 木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

- ◎木質バイオマス発電施設の整備支援【加速化基金】
- 公共施設への木質バイオマス利活用施設の導入促進【加速化基金】

重点施策② 林業活動を中心とした「生きた森林づくり」

4 森林経営合理化プロジェクト

- 地域展開型森林づくりプロジェクト(地域森プロ)の推進
- 森林経営計画の策定促進
- 間伐の計画的な推進【加速化基金】
- 高性能林業機械の導入促進【加速化基金】
- 林内路網の整備促進【加速化基金】

5 優良県産材供給倍増プロジェクト

- 大規模製材工場の整備など優良県産材の安定供給体制の強化【加速化基金】
- ◎県産材を活用した新製品の研究・開発【加速化基金】
- ◎公共施設における県産材の利用拡大【森林・環境税】【加速化基金】
- ◎「ぎふ性能表示材」を活用した家づくりの推進

重点施策③ 災害に強い森林づくり

- 治山事業の加速度的な推進

- 間伐の計画的な推進【加速化基金】
- <再掲>

重点施策④ 森林を未来につなぐ「人づくり」

6 恵みの森林づくりを担う人づくり

- ◎「全国育樹祭」の開催準備
- 森と木と水の環境教育の推進【森林・環境税】
- ◎ぎふ木育30年ビジョンの普及

7 生きた森林づくりを担う人づくり

- ◎新規就業者の育成・確保
- 森林経営計画の作成・実行監理を行う「施業プランナー」の育成【加速化基金】
- 低コスト林業を行う森林技術者、森林作業道作設オペレーターの育成【加速化基金】
- 森林文化アカデミーにおける人材育成体制の強化

林政部予算の概要

各課別予算額一覧表（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	差引増減額
林政課	2,598,668	2,403,052	195,616
恵みの森づくり推進課	1,511,190	1,078,531	432,659
県産材流通課	3,824,349	1,640,744	2,183,605
森林整備課	7,730,863	6,619,702	1,111,161
治山課	10,187,798	6,620,252	3,567,546
合 計	25,852,868	18,362,281	7,490,587

(林業改善資金貸付特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	差引増減額
県産材流通課	131,151	131,277	△ 126
森林整備課	2,000	2,000	0
合 計	133,151	133,277	△ 126

所 属	林政部林政課			25年度担当所属名
担当(係)名	恵みの森づくり係	内線	3028	林政部恵みの森づくり推進課
所 属	林政部森林整備課			
担当(係)名	間伐係	内線	3194	

恵みの森づくりプロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
155,892	繰入金 155,892	補助金 105,592
(前年度 61,800)		工事請負費 40,826
		委託料 6,751

2 背景・現状

里山林では手入れ不足により荒廃が顕在化しているが、所有面積が狭小かつ所有界が不明確であることなどから、従来の木材生産を目的とした林業の枠組みでの再生は困難である。こうしたことから、新たな森林づくりの手法の構築が求められている。

3 事業目的

荒廃が進み早急に対応することが求められる里山林を整備するとともに、環境への配慮と森林資源を活用した新たなビジネスの創出による里山再生手法の構築を図る。

4 事業概要

(1) 恵みの森づくりモデル事業 (50,000 千円)

現代の生活スタイルに即した持続可能な「新たな里山林の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用を行う。

・平成25年度整備箇所：美濃市古城山

(2) 里山林整備事業 (105,892 千円)

里山林が有する、生活環境や生物多様性の保全など公益的機能の維持・向上を図るため、整備・管理に対して助成する。

・補助率 10/10

・補助メニューと補助単価 (上限)

侵入竹の除去 300 千円/ha、修景等の環境保全 125 千円/ha 等

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○振興諸費
恵みの森づくりモデル事業費 他

所 属	林政部林政課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3019

水源林保全プロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
524,816	国庫 33,406	委託料 8,158
(前年度 406,556)	繰入金 482,970	工事請負費 18,000
	一般財源 8,440	補助金 489,600

2 背景・現状

林業の低迷が続く中、適切な管理が行われないうことにより、森林の持つ水源かん養機能の低下が懸念されている。また、森林に関心がない所有者が増加し、行政の関与がないまま、重要な水源地域の森林を開発業者等が取得することが懸念されている。

3 事業目的

新たに制定する「岐阜県水源地域保全条例」について、県民の理解を深めるとともに、間伐等による水源林の機能強化や公有林化など水源林の保全に関する施策を総合的に推進する。

4 事業概要

新 (1) 水源地域保全対策推進事業 (3,500 千円)

岐阜県水源地域保全条例に対する県民の理解を深めるための啓発活動の実施や、条例に基づく基本方針等を審議するための審議会を開催する。

新 (2) 水源林境界明確化促進事業 (15,170 千円)

水源林の機能強化や保安林化を促進するために必要な、市町村が行う境界の明確化作業や図面等調書の作成経費に対して助成する。

(3) 水源林公有林化支援事業 (20,000 千円)

水道水源となっている取水施設等の上流部の森林など、早急に公有化が必要な森林を市町村が取得する経費に対して助成する。

(4) 環境保全林整備事業 (456,506 千円)

施業の集約化による効率的な整備が困難な水源林などにおいて、水源かん養など公益的機能を高めるため、間伐等の森林施業に対して助成する。

新 (5) 水源林機能強化事業 (29,640 千円)

水源林の水源かん養機能の回復・強化を図るため、国庫補助の対象とならない小規模な治山工事を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 林業振興費
(明細書事業名) ○水源林保全対策費
水源林公有林化支援事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
担当(係)名	木材生産係	内線	3015

木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1, 123, 910 (前年度 89, 970)	繰入金 41,340 一般財源 1,082,570	補助金 1,121,765

2 背景・現状

原油価格の高騰や地球温暖化の防止に加え、平成24年7月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたことより、木質バイオマスの一層の活用が求められている。しかし、利用拡大には、原料となる間伐材など未利用材の収集・運搬に経費が高むなど多くの課題を有している。

3 事業目的

未利用材の搬出から加工までの効率的なシステムの構築、及び木質バイオマスの利用拡大や発電施設の整備等の産業化を促進することにより、森林の整備・保全とともに林業・木材産業の振興を図る。

4 事業概要

(1) 森のエネルギー利用推進事業 (1,600千円)

木質バイオマスの活用を促進するため、関係者、有識者により、様々な課題について調査研究を行う。

(2) 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (6,340千円)

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みについて、その買取り経費を助成する。

(3) 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (35,000千円)

木質バイオマスの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入経費を助成する。

(4) 森のエネルギー利用施設等整備加速化事業 (100,570千円)

木質バイオマスの需要拡大を図るため、木質バイオマス加工・利用施設の整備に対して助成する。

新 (5) 木質バイオマスエネルギー導入促進支援加速化事業 (980,400千円)

木質バイオマスを有効活用した産業化の取組みを促進するため、木質バイオマス発電施設等の整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費
 木質バイオマスエネルギー導入促進支援加速化事業費 他

所 属	林政部県産材流通課			林政部治山課		
担当(係)名	木材生産係	内線	3015	公有林係	内線	3165

森林経営合理化プロジェクト ～ 計画的木材生産団地づくり ～

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
33,695	国庫 19,046	負担金 21,989
(前年度 21,354)	財収 2,943	補助金 11,000
	一般財源 11,706	

2 背景・現状

岐阜県では、平成19年度から環境保全と効率的な木材生産の両立を図る「健全で豊かな森林づくりプロジェクト（森プロ）」にモデル的に取り組んできた。

こうした中、国では森プロの取り組みを参考に、森林経営計画制度を創設し自立した森林経営を図ることとしている。今後は、国の制度創設に合わせて、森プロで得られた効果を全県的に展開していく必要がある。

3 事業目的

模範となる森林経営計画を策定し、地域で先導的な役割を果たすモデル団地を形成し、環境保全と効率的な木材生産が両立した健全で豊かな森林づくりの全県的な展開・定着を図る。

4 事業概要

(1) 地域展開型森林づくりプロジェクト推進事業（地域森プロ）（11,706千円）

新ア 地域森プロ木材生産支援事業（3,800千円）

地域森プロ認定事業者が生産した木材を林道端から木材市場等へ運搬する経費を助成し、森林経営エリアの拡大や林業事業者の育成を図る。

新イ 地域森プロ高性能林業機械支援事業（7,200千円）

地域森プロ認定事業者が高性能林業機械をレンタルする経費を助成し、機械化による木材生産性の向上、木材生産システムの改善、労働安全性の向上を支援する。

(2) 県営林提案型施業モデル事業（21,989千円）

県営林を核とした事業地を設定し、林業事業者の選定や施業契約を締結し、路網整備から木材生産までを一体的に行うモデル事業を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
地域森プロ高性能林業機械支援事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
担当(係)名	森林組合・担い手係	内線	3194

森林経営合理化プロジェクト ～人材育成対策～

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
109,220	国庫 47,315	補助金 97,416
(前年度 83,676)	一般財源 61,905	委託料 3,298

2 背景・現状

「生きた森林づくり」を進めるうえで、森林所有者等が作成する森林経営の長期方針や路網計画、間伐計画等をまとめた「森林経営計画」は重要であり、計画の作成や計画に基づき施業を実施する人材の確保・育成が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

「森林経営計画」作成の中核を担う「施業プランナー」、計画に基づき低コストで安全な現場作業を行う「森林技術者」や「森林作業道作設オペレーター」を育成し、持続可能な森林経営の確立を目指す。また、林業就業を目指す若者の知識習得などに要する経費支援や農林高校生等の職場体験を通じて将来の担い手を確保する。

4 事業概要

(1) 施業プランナー育成対策事業 (800 千円)

森林所有者に対して効率的・計画的な森林づくりを提案し、実効性の高い「森林経営計画」の作成・実行監理ができる「施業プランナー」を段階的に育成する。

(2) 森林・林業人材育成加速化事業 (56,834 千円)

効率的・計画的な森林づくりを実現するため、木材生産を低コストで行える「森林技術者」や「森林作業道作設オペレーター」を育成する。

新 (3) 木材安定供給人材育成加速化事業 (2,771 千円)

林業事業体の経営基盤の強化を図るため、専門家による改善指導を行うとともに、需要動向に対応した木材生産を機動的に行える人材を育成する。

新 (4) 緑の青年就業準備給付金事業 (47,315 千円)

林業への就業に向け必要な知識の習得などを行う若者に対して給付金を支給する。

新 (5) 山しごとインターンシップ事業 (1,500 千円)

将来の担い手確保のため、農林高校生等を対象に林業事業体での職場体験を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○林業就業促進総合対策事業費
緑の青年就業準備給付金事業費 他

所 属	林政部県産材流通課					
担当(係)名	加工流通係	内線	3015	県産材需要拡大係	内線	3013

優良県産材供給倍増プロジェクト

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,901,373	国庫 109,500	補助金 1,808,722
(前年度 633,781)	繰入金 146,970	
	一般財源 1,644,903	

2 背景・現状

景気の低迷や人口減少社会を迎え、新設住宅着工戸数が減少するなど、木材需要量は縮小傾向にある。こうした中、県産材の使用量を増やすためには、ユーザー側のニーズに応じ、乾燥材など高品質な製材品を安定的に供給する体制を確立し、これまで輸入材や非木質素材が使用されていた分野で需要を確保することが求められている。

3 事業目的

県産材の供給量を増加させるため、製材工場の生産加工体制の強化を図るとともに、公共施設等の木造化・内装木質化や県産材住宅の建設等を積極的に支援することにより、県産材の安定供給体制（A材サプライチェーン）の構築を図る。

4 事業概要

(1) 木材加工流通施設等整備加速化事業（858,050千円）

乾燥材等品質に優れた優良県産材の安定供給体制を強化するための施設整備に対し助成する。

新 (2) 地域材利用開発プロジェクト支援加速化事業（191,152千円）

県産材の需要拡大を図るため、県産材を活用した新製品の研究・開発や実証モデル施設の整備に対し助成する。

新 (3) 木造公共施設整備事業（806,370千円）

市町村等が行う公共施設の木造化や内装木質化に対し助成する。

新 (4) ぎふの木の家ブランド化支援事業（5,000千円）

原木供給者から工務店までが連携して組織されたグループが行う、ぎふ性能表示材を利用した家づくりを進める取組みに対し助成する。

(5) ぎふの木で家づくり支援事業（40,801千円）

梁・桁等の構造材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木の香る快適な教育施設等整備事業費 他

所 属	林政部林政課			25年度担当所属名
担当(係)名	恵みの森づくり係 緑化運動係	内線	3028	林政部恵みの森づくり推進課

恵みの森林づくりを担う人づくり・仕組みづくりの推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
36,000	繰入金 10,000	報償費 4,987
(前年度 7,500)	諸収入 8	委託料 14,216
	一般財源 25,992	負担金 2,500

2 背景・現状

岐阜県は「木の国・山の国」として、森林や木を生活の中に取り入れた「森や木と共生する文化」を独自に育んできた。しかし、近年では林業の低迷に伴い、人々の森林や木への関心が薄れ、貴重な「森や木と共生する文化」の伝承が危惧されている。

3 事業目的

子どもをはじめすべての県民が、身近にある森林や木などについて学び、次世代に森や木の伝統を継承し、新しい文化を創造していく「恵みの森林づくり」を目指す。

4 事業概要

新 (1) 全国育樹祭開催準備事業費 (23,000 千円)

平成18年の「全国植樹祭」、平成22年の「全国豊かな海づくり大会」、平成23年の「全国植樹祭5周年記念大会」に続き、「木の国・山の国ぎふ」の森林づくりの集大成として、県民の財産である森林を次世代へ継承していくことを発信する「全国育樹祭」の平成27年度開催を目指し準備を進める。

新 (2) 恵みの森づくりフォーラム2013開催費 (3,000 千円)

「恵みの森づくり」を岐阜県の新たな森づくりスタイルとして確立・発信していくため、「全国育樹祭」に向けたキックオフイベントとして「恵みの森づくりフォーラム2013」を森林保全団体『more trees (モア・トゥリーズ、代表：坂本龍一氏)』と連携して開催する。

(3) 森と木と水の環境教育推進事業費 (10,000 千円)

幼児期から高等学校まで段階に応じて木育・森林環境教育を進め、森林と人間との関わりを理解し、自ら行動する「恵みの森林づくり」を担う人材を育成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
全国育樹祭開催準備事業費 他

所 属	林政部林政課			25 年度担当所属名
担当(係)名	恵みの森づくり係	内線	3028	林政部恵みの森づくり推進課
所 属	環境生活部清流の国ぎふづくり推進課			25 年度担当所属名
担当(係)名	清流の国づくり県民運動係	内線	2696	環境生活部自然環境保全課

清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業〔再掲〕

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- | | | | |
|---------------|---------------|-----|---------|
| 1, 177, 000 | 繰入金 1,177,000 | 補助金 | 974,502 |
| (前年度 870,000) | | 委託料 | 116,571 |
- 2 背景・現状
管理されず荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能が低下し、県民の安全・安心な生活に影響を及ぼすことが懸念される。
- 3 事業目的
清流の国ぎふ森林・環境税を活用して、森林や河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保などの公益的機能の維持増進を図る。
- 4 事業概要
- (1) 環境保全を目的とした水源林等の整備 (482,970 千円)
奥山林などの水源林や水質保全に役立つ溪流沿いの溪畔林、山地災害防止のために重要な森林において、針広混交林化などの森林整備を進める。
 - (2) 里山林の整備・利用の促進 (155,892 千円)
住民に身近な里山林の整備を進めるとともに、持続的な取組みとなるよう、里山林の資源を有効活用する仕組みづくりを行う。
 - (3) 生物多様性・水環境の保全 (191,828 千円)
豊かな自然環境を保全するため、野生生物の保護管理、里地や身近な水辺の保全等の取組みを推進する。
 - (4) 公共施設等における県産材の利用促進 (205,310 千円)
環境保全や木材利用に対する理解を深めるため、公共施設等の木造化や木質バイオマス利用等の取組みを強化する。
 - (5) 地域が主体となった環境保全活動の促進 (41,000 千円)
地域が主体となった森林づくりや、水環境保全等の活動を促進するため、NPOなどが行う取組みを支援する。
 - (6) 市町村が提案する事業への助成 (100,000 千円)
市町村が提案する、緑豊かな清流の国ぎふづくりに資する取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○単独事業
環境保全林整備事業費補助金 他

所 属	林政部林政課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3019

森林整備加速化・林業再生基金事業 [再掲]

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,400,997 (前年度 1,875,205)	一般財源 4,400,997	補助金 4,388,723

2 背景・現状

平成23年度の国補正予算において、震災復興木材の安定供給対策及び円高影響対策として平成26年度まで期間延長された森林整備加速化・林業再生基金事業について、平成24年度の国補正予算において、強い林業・木材産業構築緊急対策として、木材の需要拡大対策を中心に積み増しされた。

3 事業目的

搬出間伐、木材加工施設の整備等を支援し、品質・性能が確かな県産材の加工体制を確立するとともに、木造公共施設や木質バイオマス利用施設の整備等により、木材需要を拡大することで、東日本大震災で被災した地域の復興に必要な木材の安定供給、並びに円高状況下でも輸入材に対抗できる強い林業・木材産業の構築を図る。

4 事業概要

事業内容	事業費(H24~26)	うち H24 補正分	H25 事業費	備考
間伐	17.6 億円	—	6.5 億円	
路網整備	19.1 億円	—	7.8 億円	
境界明確化	3.4 億円	—	0.9 億円	
森林病虫獣害対策	0.5 億円	0.5 億円	0.5 億円	
林業機械整備	3.3 億円	—	0.8 億円	
地域材利用開発	1.9 億円	1.9 億円	1.9 億円	
間伐材等流通支援	0.5 億円	—	0.2 億円	
木材加工流通施設整備	13.6 億円	2.3 億円	8.6 億円	
木造公共施設等整備	5.0 億円	5.0 億円	5.0 億円	
バイオマス関連施設整備	15.1 億円	14.4 億円	10.8 億円	
人材育成支援	1.9 億円	0.1 億円	0.6 億円	
その他	0.3 億円	0.2 億円	0.4 億円	協議会運営費等
合計	82.2 億円	24.4 億円	44.0 億円	

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 公共事業
森林整備支援加速化事業費補助金 他

所 属	林政部森林整備課		
担当(係)名	整備係	内線	3192

健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,928,058	国庫 1,640,267	補助金 3,867,758
内3月補正分 995,575	県債 263,900	
(前年度 2,769,998)	一般財源 2,023,891	

2 背景・現状

県内の森林の多くは戦後に植栽され、成長に伴い木材として利用可能な状況になりつつある。林業、木材産業の振興のためにはこうした森林資源を有効に活用していくことが重要である。このため、県では「岐阜県間伐推進加速化計画（平成24～28年度）」を策定し、「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、特に「森林資源を活かした林業の活性化」に重点を置いて間伐の推進に取り組んでいる。

3 事業目的

森林内に路網を整備し、高性能林業機械を活用した効率的な施業により、これまで森林内に切り捨てられていた間伐材を搬出して利用する「搬出間伐」を推進し、木材を安定的に市場に供給していくことで、林業・木材産業の活性化を図るとともに、森林の健全性を高め、災害に強い森林づくりを進める。

4 事業概要

(1) 森林整備事業費補助金（2,294,432千円）

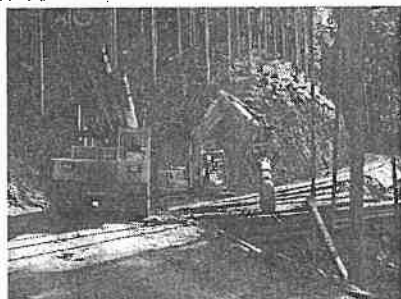
森林所有者等が実施する間伐、森林内の路網整備等に助成

(2) 森林整備加速化事業費補助金（848,476千円）

集約化が進んだ森林等において森林所有者等が実施する間伐に助成

(3) 路網整備加速化事業費補助金（785,150千円）

搬出間伐に必要な林内路網の整備に助成



搬出間伐の実施状況



間伐が実施された森林

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○公共事業
 森林整備事業費補助金 他

所 属	林政部森林整備課		
担当(係)名	林道係	内線	3196

効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4, 148, 449	国庫 2,070,563	工事請負費 2,922,287
内3月補正分 984,315	県債 1,692,600	補助金 907,555
(前年度 2,213,982)	負担金等 15,186	委託料 251,715
	一般財源 370,100	

2 背景・現状

路網は、効率的な森林施業を行うための基盤であり、基幹となる林道を計画的かつ効果的に整備する必要がある。また、過疎化や高齢化が進む山村地域の生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するための基盤整備が、喫緊の課題となっている。

3 事業目的

効率的な森林施業を行うとともに、林道を計画的・効果的に整備することにより、山村地域における生活環境の改善や林業就労者の定住促進を図る。

4 事業概要

(1) 公共林道 (3,787,315千円)

- ・ 県営(代行)林道 (17路線) (3,161,332千円)

森林整備の基盤となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道を整備する。

- ・ 市町村営林道 (23路線) (625,983千円)

間伐等の森林整備を促進するために必要な林道の整備に助成する。

(2) 県単林道 (38路線) (361,134千円)

公共林道事業を補完する林道を整備する。



木材生産を促進する林道



山村地域の振興に資する林道

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○ 公共事業		
林道事業費 他		

所 属	林政部治山課		
担当(係)名	治山係	内線	3166

災害に強い森林づくりの推進（治山事業）

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,740,520	国庫 5,988,331	委託料 1,181,600
内3月補正分 2,286,120	県債 5,591,100	工事請負費 10,101,174
(前年度 5,622,460)	一般財源 161,089	その他 457,746

2 背景・現状

治山事業などにより森林の整備を進めてきた結果、山地災害の発生件数は減少傾向にあるが、近年では、ゲリラ豪雨と呼ばれている短時間で集中的な豪雨により、局所的に甚大な災害が発生する傾向にある。

また、豪雨などにより山地災害の発生するおそれのある箇所（6,535箇所：山地災害危険地区）の治山事業による着手率は63.7%（平成23年度末）であり、着手率を高めるとともに、県民の防災意識の高揚を図る必要がある。

3 事業目的

治山施設の設置やその機能の確保・強化、並びに森林整備を通じて、山地に起因する災害から県民の生活・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成等により、安全で住み良い県土の確保・定住条件の整備を図る。

4 事業概要

(1) 治山事業（公共・県単）（実施主体：県）（11,407,736千円）

民有林内で治山施設（治山ダム等）の設置、森林整備（間伐等）を実施

(2) 民有林直轄治山事業（実施主体：国（林野庁））（254,124千円）

板取川上流域（平成16年に地区指定）で実施している直轄治山事業の県負担分

(3) 集落環境保全整備事業（実施主体：市町村）（78,660千円）

治山事業で実施した箇所の流末等を市町村が整備する際の補助



人家を守る治山施設



生活道路を守る治山施設

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
(明細書事業名) ○公共事業
治山事業費 他